

## 21 就業者比率(産業3部門)

都道府県	就業者比率(%)		
	1次	2次	3次
<b>全国</b>	<b>3.2</b>	<b>23.4</b>	<b>73.4</b>
北海道	6.3	16.9	76.8
青森	11.3	20.0	68.7
岩手	9.6	24.8	65.5
宮城	4.0	22.3	73.7
秋田	8.6	23.9	67.5
山形	8.7	28.6	62.8
<b>福島</b>	<b>6.2</b>	<b>29.6</b>	<b>64.2</b>
茨城	5.2	29.0	65.8
栃木	5.2	31.3	63.5
群馬	4.5	31.4	64.1
埼玉	1.5	23.0	75.5
千葉	2.4	19.1	78.5
東京都	0.4	15.0	84.6
神奈川県	0.8	20.3	79.0
新潟	5.2	28.4	66.4
富山	3.0	33.2	63.8
石川	2.6	27.8	69.6
福井	3.2	31.6	65.1
山梨	6.7	27.9	65.3
長野	8.5	28.7	62.8
岐阜	2.8	32.7	64.4
静岡県	3.5	32.7	63.8
愛知県	1.9	32.4	65.7
三重	3.2	32.0	64.8
滋賀	2.4	33.0	64.6
京都	1.9	22.4	75.7
大阪府	0.5	22.5	77.0
兵庫県	1.8	24.8	73.4
奈良	2.4	22.1	75.5
和歌山	8.1	22.3	69.6
鳥取	7.8	21.7	70.5
島根	6.6	23.5	69.9
岡山	4.2	27.0	68.9
広島	2.7	26.1	71.2
山口	4.1	26.4	69.5
徳島	7.6	23.5	68.9
香川	4.8	25.1	70.0
愛媛	6.7	23.8	69.5
高知	10.1	16.9	73.0
高知県	2.4	19.9	77.7
佐賀	7.5	24.0	68.5
長崎	6.7	19.3	74.0
熊本	8.6	21.1	70.2
大分	6.1	23.2	70.7
宮崎	9.8	20.7	69.5
鹿児島	8.3	19.2	72.5
沖縄	3.9	14.4	81.7

福島県の推移

統計データ

年	第1次産業	第2次産業	第3次産業	年	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成12	9.8	34.9	55.3	平成22	7.9	30.1	62.0
平成17	9.4	30.9	59.7	平成27	6.6	30.5	62.9
				令和2	6.2	29.6	64.2

注) 日本標準産業分類の改定により、平成27年—令和2年間以外は接続しない。  
平成27年、令和2年は不詳補完結果を掲載。

項目	順位	都道府県	増減率
第1次産業増減率 (平成27年比)	1	全 国	△ 9.0
	2	大 阪	△ 1.7
	3	東 京	△ 2.4
		宮 城	△ 3.4
		<b>福 島</b>	<b>△ 7.2</b>
	45	鳥 取	△ 13.7
	46	山 口	△ 16.5
47	島 根	△ 17.0	
第2次産業増減率 (平成27年比)	1	全 国	△ 2.4
	2	沖 縄	3.6
	3	福 井	2.9
		鳥 根	1.9
	41	<b>福 島</b>	<b>△ 4.7</b>
	45	徳 島	△ 5.6
	46	岩 手	△ 5.7
47	神 奈 川	△ 5.9	
第3次産業増減率 (平成27年比)	1	全 国	4.9
	2	東 京	10.4
	3	沖 縄	9.1
		大 阪	7.6
	39	<b>福 島</b>	<b>0.1</b>
	45	岩 手	△ 1.1
	46	新 潟	△ 1.3
47	徳 島	△ 1.7	

摘 要

- ・資料出所：総務省「国勢調査結果(不詳補完値)」
- ・調査時点：令和2年10月1日
- ・調査周期：5年
- ・算出方法：各産業就業者数÷就業者数
- ・参考：第1次産業とは、農業、林業、漁業である。
- 第2次産業とは、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業である。
- 第3次産業とは、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)である。

## 22 就業率

順位	都道府県	就業率
	<b>全国</b>	(%) <b>60.5</b>
1	東京都	66.1
2	愛知県	63.0
3	福井県	62.8
4	神奈川県	61.7
5	奈良県	61.6
6	滋賀県	61.5
7	石川県	61.2
8	沖縄県	61.1
9	埼玉県	61.1
10	静岡県	61.0
11	山梨県	60.8
12	富山県	60.8
13	岐阜県	60.7
14	千葉県	60.7
15	三重県	60.5
16	栃木県	60.5
17	佐賀県	60.5
18	群馬県	60.3
19	鳥取県	60.0
20	島根県	60.0
21	山形県	59.9
22	広島県	59.8
23	茨城県	59.7
24	宮城県	59.5
25	大阪府	59.4
26	<b>福島県</b>	<b>59.2</b>
27	福岡県	59.1
28	新潟県	59.0
29	岩手県	58.9
30	熊本県	58.9
31	京都府	58.9
32	岡山県	58.8
33	香川県	58.6
34	宮崎県	58.4
35	兵庫県	57.8
36	鹿児島県	57.5
37	青森県	57.3
38	和歌山県	57.2
39	北海道	57.2
40	北愛媛県	57.1
41	高知県	57.1
42	長崎県	57.0
43	大分県	57.0
44	山口県	56.2
45	秋田県	56.2
46	徳島県	56.0
47	奈良県	54.8

福島の推移

統計データ

年	福島県	全国
平成12	59.4	58.2
平成17	56.7	56.0
平成22	53.7	54.1
平成27	57.8	58.1
令和2	59.2	60.5

注)平成27年、令和2年は不詳補完結果を掲載。  
平成27年以降は不詳補完結果のため、平成27年より前の数値とは接続しない。

項目	順位	都道府県	労働力率
労働力率 (%)	1	全国	62.9
	2	東京都	68.7
	3	愛知県	65.2
	4	沖縄県	64.7
	5	福島県	61.8
	6	徳島県	58.5
	7	山口県	58.3
8	奈良県	57.2	

項目	順位	都道府県	給与額
新規大卒者の所定内給与額 (通勤手当含む) (男女計) (千円) (令和4年) 【厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」】	1	全国	228.5
	2	宮崎県	256.7
	3	鹿児島県	251.1
	4	東京都	239.2
	5	福島県	208.5
	6	熊本県	201.7
	7	愛媛県	199.1
8	沖縄県	196.9	

・資料出所：総務省「国勢調査結果(不詳補完値)」

・調査時点：令和2年10月1日

・調査周期：5年

・算出方法：15歳以上就業者数/15歳以上人口

・参考：就業者とは、調査週間(令和2年9月24日～30日)中に、賃金・給料・諸手当・営業収益・手数料・内職収入などの収入(現物収入を含む。)を伴う仕事を少しでもした者などをいう。

### 23 女性就業率

順位	都道府県	女性就業率
	<b>全国</b>	(%) <b>52.4</b>
1	東京都	58.1
2	福井県	55.6
3	沖縄県	54.9
4	石川県	54.1
5	愛知県	54.1
6	長野県	53.9
7	佐賀県	53.5
8	富山県	53.4
9	鳥取県	53.3
10	滋賀県	53.2
11	山梨県	53.2
12	静岡県	53.0
13	岐阜県	53.0
14	島根県	52.8
15	神奈川県	52.6
16	山形県	52.6
17	埼玉県	52.4
18	群馬県	52.3
19	三重県	52.3
20	熊本県	52.2
21	千葉県	52.1
22	栃木県	52.0
23	宮崎県	52.0
24	福岡県	51.6
25	大阪府	51.5
26	新潟県	51.5
27	広島県	51.4
28	京都府	51.3
29	茨城県	51.1
30	岡山県	51.1
31	香川県	51.1
32	高知県	51.1
33	宮城県	50.9
34	岩手県	50.9
35	鹿児島県	50.7
36	<b>福島県</b>	<b>50.6</b>
37	青森県	49.7
38	長崎県	49.7
39	兵庫県	49.6
40	愛媛県	49.4
41	大分県	49.4
42	和歌山県	49.2
43	徳島県	49.2
44	北海道	48.8
45	秋田県	48.2
46	山口県	48.1
47	奈良県	46.7

統計データ					
年	福島県	全国	年	福島県	全国
平成12	48.5	46.2	平成22	44.7	44.7
平成17	46.7	45.5	平成27	48.2	49.0
			令和2	50.6	52.4

注) 平成27年、令和2年は不詳補完結果を掲載。  
平成27年以降は不詳補完結果のため、平成27年より前の数値とは接続しない。

項目	順位	都道府県	女性労働力率
女性労働力率 (%) $\left( \frac{\text{女性労働力人口}}{\text{女性15歳以上人口}} \right)$	1	全国	54.2
	2	東京都	60.1
	3	沖縄県	57.5
	36	<b>福島県</b>	<b>52.4</b>
	45	秋田県	49.7
	46	山口県	49.4
	47	奈良県	48.3

項目	順位	都道府県	割合
共働き世帯割合 (%) (令和2年) 【総務省「社会生活統計指標」】	1	全国	23.71
	1	福井県	34.69
	2	山形県	34.40
	3	富山県	32.83
	20	<b>福島県</b>	<b>27.37</b>
	45	京都府	20.57
	46	大阪府	18.75
47	東京都	17.43	

項目	順位	都道府県	給与額
1時間当たり女性短時間労働者の所定内給与額 (企業規模10人以上) (円) (令和4年) 【厚生労働省「賃金構造基本統計調査」】	1	全国	1,270
	1	東京都	1,530
	2	神奈川県	1,405
	3	京都府	1,356
	23	<b>福島県</b>	<b>1,157</b>
	45	山形県	1,051
	46	秋田県	1,030
46	宮崎県	1,030	

・資料出所：総務省「国勢調査結果（不詳補完値）」  
 ・調査時点：令和2年10月1日  
 ・調査周期：5年  
 ・算出方法：女性就業者数／女性15歳以上人口

## 24 高齢者就業率

順位	都道府県	高齢者就業率	福 島 県 の 推 移 関 連 指 標 要
	全国	(%) 26.5	
1	長野	31.6	
2	山梨	31.1	
3	東京都	30.0	
4	福島	29.9	
5	井根	28.8	
6	佐賀	28.8	
7	山形	28.4	
8	鳥取	28.3	
9	岐阜	28.2	
10	栃木	28.1	
11	岩手	28.0	
12	石川	27.7	
13	福島	27.5	
14	群馬	27.5	
15	静岡	27.5	
16	富山	27.2	
17	高知	27.2	
18	愛知	27.1	
19	京都	27.0	
20	熊本	26.8	
21	宮崎	26.8	
22	三重	26.7	
23	茨城	26.6	
24	和歌山	26.5	
25	青森	26.4	
26	滋賀	26.4	
27	鹿児島	26.4	
28	埼玉	26.4	
29	広島	26.1	
30	香川	26.0	
31	千叶	25.7	
32	岡山	25.7	
33	愛媛	25.6	
34	秋田	25.5	
35	新潟	25.5	
36	徳島	25.4	
37	宮城	25.3	
38	大分	25.2	
39	沖縄	25.2	
40	福岡	25.1	
41	長崎	25.0	
42	神奈川	25.0	
43	山口	24.8	
44	大阪	24.7	
45	北海道	24.2	
46	兵庫	23.9	
47	奈良	22.7	

統計データ

年	福島県	全国
平成12	23.4	22.2
平成17	21.5	21.1
平成22	19.4	20.4
平成27	23.7	23.3
令和2	27.5	26.5

項目	順位	都道府県	高齢者労働力率																													
高齢者労働力率 (%)	1	長野	32.4																													
	2	山梨	32.0																													
	3	東京都	31.0																													
	14	福島	28.3																													
	45	北海道	25.0																													
	46	兵庫県	24.7																													
	47	奈良	23.5																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>順位</th> <th>都道府県</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">高齢一般労働者割合(65歳以上) (%) (令和4年)</td> <td>1</td> <td>全 国</td> <td>3.12</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>東京都</td> <td>4.51</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>北海道</td> <td>4.12</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>熊本</td> <td>3.77</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>福島</td> <td>2.86</td> </tr> <tr> <td>45</td> <td>高知</td> <td>2.16</td> </tr> <tr> <td>46</td> <td>和歌山</td> <td>2.08</td> </tr> <tr> <td>47</td> <td>奈良</td> <td>1.52</td> </tr> </tbody> </table>				項目	順位	都道府県	割合	高齢一般労働者割合(65歳以上) (%) (令和4年)	1	全 国	3.12	2	東京都	4.51	3	北海道	4.12	3	熊本	3.77	28	福島	2.86	45	高知	2.16	46	和歌山	2.08	47	奈良	1.52
項目	順位	都道府県	割合																													
高齢一般労働者割合(65歳以上) (%) (令和4年)	1	全 国	3.12																													
	2	東京都	4.51																													
	3	北海道	4.12																													
	3	熊本	3.77																													
	28	福島	2.86																													
	45	高知	2.16																													
	46	和歌山	2.08																													
47	奈良	1.52																														

注) 平成27年、令和2年は不詳補完結果を掲載。  
平成27年以降は不詳補完結果のため、平成27年より前の数値とは接続しない。

資料出所：総務省「国勢調査報告(不詳補完値)」  
 ・調査時点：令和2年10月1日  
 ・調査周期：5年  
 ・算出方法：65歳以上就業者数／65歳以上人口  
 ・参考：就業者とは、調査週間(令和2年9月24日～30日)中に、賃金・給料・諸手当・営業収益・手数料・内職収入などの収入(現物収入を含む。)を伴う仕事を少しでもした者などをいう。  
 「一般労働者」とは、常用労働者の中で短時間労働者以外の者をいう。

## 25 障害者実雇用率

順位	都道府県		障害者 実雇用率
	全国		(%) <b>2.33</b>
1	沖奈	縄良	3.24
2	長島	崎根	3.06
3	島佐	根賀	2.85
4	山口	分山	2.83
5	大和	歌山	2.80
6	山梨	分山	2.77
7	大和	歌山	2.72
8	和歌	山崎	2.71
9	宮鹿	児島	2.66
10	鹿児	島道	2.62
11	北海道	井山	2.58
11	福岡	井山	2.58
11	岡山	重森	2.58
14	三青	森森	2.56
15	青森	森森	2.55
16	滋賀	賀本	2.52
18	熊愛	媛知	2.51
18	高知	知川	2.51
20	石川	川島	2.49
21	広島	島島	2.48
22	岐阜	阜取	2.47
22	鳥取	取手	2.47
24	岩手	手玉	2.42
24	埼玉	玉野	2.42
24	長野	野田	2.42
27	秋徳	徳島	2.40
27	徳島	島島	2.40
29	栃新	新木	2.39
29	新木	木葉	2.39
30	千葉	葉木	2.38
30	新潟	潟岡	2.38
30	福岡	岡岡	2.38
33	静岡	岡岡	2.37
33	京都	都都	2.37
35	兵庫	庫庫	2.36
36	大阪	阪阪	2.35
37	茨富	城山	2.32
37	富山	山山	2.32
39	山形	形形	2.31
40	宮城	城城	2.29
40	福島	島島	<b>2.29</b>
40	神奈	川川	2.29
43	群馬	馬馬	2.28
43	愛知	知知	2.28
45	山梨	梨梨	2.25
46	東京	京京	2.21
47	香川	川川	2.19

統計データ

年	福島県	全国
令和元	2.11	2.11
令和 2	2.16	2.15
令和 3	2.14	2.20
令和 4	2.19	2.25
令和 5	2.29	2.33

項目	順位	都道府県	就職率
障害者就職率 (%) (令和4年度)	1	全国	43.9
	2	鳥取	63.9
	2	島根	58.9
	3	富山	58.1
	20	福島	<b>50.0</b>
【厚生労働省「障害者の職業紹介状況等」】	45	埼玉	36.6
〔 <u>                    </u> 就職件数〕	46	神奈川	34.0
〔 <u>                    </u> 新規求職申込件数〕	47	東京	32.6

項目	順位	都道府県	就職率
法定雇用率達成企業の割合 (%)	1	全国	50.1
	1	島根	69.6
	2	佐賀	67.9
	3	宮崎	65.5
	27	福島	<b>56.7</b>
45	神奈川	46.6	
46	大阪	46.1	
47	東京	34.4	

・資料出所：厚生労働省「障害者雇用状況」  
 ・調査時点：令和5年6月1日現在  
 ・調査周期：毎年  
 ・算出方法：                    雇用されている障害者の数  
                    法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数

## 26 パートタイム労働者比率

順位	都道府県	パートタイム労働者比率
	<b>全国</b>	(%) <b>31.6</b>
1	奈良	42.0
2	千葉	40.9
3	埼玉	40.4
4	京都	39.9
5	神奈川	37.8
6	兵庫	35.7
7	鹿児島	35.5
8	滋賀	34.9
9	岐阜	33.3
10	山梨	32.9
10	福	32.9
12	北海道	32.7
13	大阪	32.3
13	和歌山	32.3
15	香川	32.0
15	佐賀	32.0
17	岡山	31.3
17	沖縄	31.3
19	静岡	31.1
20	徳島	30.9
20	大分	30.9
22	三重	30.8
23	茨城	30.6
24	石川	30.3
24	熊本	30.3
26	長野	30.2
27	長崎	29.9
28	愛媛	29.8
29	高知	29.7
30	新潟	29.4
30	広島	29.4
32	山口	29.3
33	栃木	29.0
33	群馬	29.0
35	愛知	28.9
36	宮城	27.9
36	富山	27.9
38	福井	27.3
39	宮崎	26.7
40	青森	26.6
41	島根	26.3
42	鳥取	26.2
43	<b>福</b>	<b>26.0</b>
44	秋田	25.6
45	東京	24.5
46	岩手	23.8
47	山形	22.4

福  
島  
県  
の  
推  
移

統計データ

年	福島県	全国	年	福島県	全国
平成30	24.1	30.9	令和 2	24.9	31.1
令和元	25.0	31.5	令和 3	24.9	31.3
			令和 4	26.0	31.6

項目	順位	都道府県	労働時間
パートタイム総実労働時間 (1人月平均) (時間)	1	全 国	79.6
	2	秋 田	96.4
	3	山 形	95.9
	3	青 森	94.9
	4	<b>福 島</b>	<b>91.8</b>
	45	滋 賀	75.0
	46	京 都	74.3
47	愛 知	73.0	
パートタイム所定外労働時間 (1人月平均) (時間)	1	全 国	2.2
	1	<b>福 島</b>	<b>3.0</b>
	2	宮 城	2.9
	3	青 森	2.7
	45	新 潟	1.4
	45	富 山	1.4
	47	高 知	1.1
パートタイム現金給与と総額 (1人月平均) (円)	1	全 国	102,078
	1	東 京	117,928
	2	茨 城	109,682
	3	山 形	108,431
	18	<b>福 島</b>	<b>102,581</b>
	45	滋 賀	94,175
	46	熊 本	93,992
47	鹿 児 島	93,882	

開  
連  
指  
標

・資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査年報-地方調査-」  
 ・調査時点：令和4年  
 ・調査周期：毎年  
 ・算出方法：パートタイム労働者数÷常用労働者数  
 ・参考：事業所規模5人以上、調査産業計

摘  
要

・資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査年報-地方調査-」  
 ・調査時点：令和4年  
 ・調査周期：毎年  
 ・算出方法：パートタイム労働者数÷常用労働者数  
 ・参考：事業所規模5人以上、調査産業計

## 27 高卒者の県内就職者割合

順位	都道府県	高卒者の県内就職者割合
	<b>全国</b>	(%) <b>82.0</b>
1	愛知県	94.9
2	富山県	94.7
3	北海道	94.1
4	滋賀県	91.2
5	石川県	91.1
6	静岡県	91.1
7	大阪府	90.6
8	新潟県	90.6
9	福井県	89.8
10	長野県	89.8
11	山梨県	87.9
12	三重県	87.5
13	広島県	87.4
14	茨城県	86.7
15	東京都	86.6
16	群馬県	86.0
17	香川県	85.2
18	兵庫県	83.9
19	<b>福島県</b>	<b>83.5</b>
20	山口県	83.2
21	神奈川県	81.5
22	宮城県	81.5
23	栃木県	81.4
24	千葉県	81.2
25	福岡県	81.1
26	岡山県	79.8
27	愛媛県	79.8
28	山形県	79.5
29	東京都	78.4
30	福島県	78.0
31	和歌山県	77.3
32	徳島県	76.9
33	大分県	76.5
34	鳥取県	76.2
35	岐阜県	76.0
36	秋田県	74.1
37	岩手県	72.5
38	沖縄県	72.1
39	高知県	70.8
40	埼玉県	70.1
41	長崎県	69.6
42	奈良県	66.2
43	佐賀県	65.8
44	宮崎県	63.8
45	熊本県	63.2
46	鹿児島県	63.2
47	青森県	61.7

福島県の推移

年	福島県	全国
令和元	82.8	80.6
令和2	81.6	80.8
令和3	82.5	81.9
令和4	83.8	82.5
令和5	83.5	82.0

項目	順位	都道府県	割合
高卒者に占める就職者の割合 (%)	1	全国	14.2
	2	佐賀県	28.0
	3	山口県	27.3
	4	秋田県	27.0
	5	<b>福島県</b>	<b>25.7</b>
	6	神奈川県	6.5
	7	東京都	6.4
8	東京都	4.6	

項目	順位	都道府県	求人倍率
新規高卒者の求人倍率 (令和5年3月卒)	1	全国	3.49
	2	東京都	10.83
	3	大阪府	6.40
	4	京都府	4.26
	5	<b>福島県</b>	<b>2.51</b>
	6	沖縄県	2.13
	7	鹿児島県	2.10
8	長崎県	2.00	

項目	順位	都道府県	給与額
新規高卒者の所定内給与額 (通勤手当含む) (男女計) (千円)	1	全国	181.2
	2	東京都	199.6
	3	千葉県	194.6
	4	奈良県	193.5
	5	<b>福島県</b>	<b>166.7</b>
	6	高知県	166.2
	7	宮崎県	165.3
8	青森県	164.5	

要 摘

- ・資料出所：文部科学省「学校基本調査報告書」
- ・調査時点：令和5年5月1日
- ・調査周期：毎年
- ・算出方法：100-県外就職者数の割合（令和5年3月）
- ・参考：全日制・定時制の高等学校卒業生における割合。

## 28 有効求人倍率

順位	都道府県	有効求人倍率
	<b>全国</b>	(倍) <b>1.31</b>
1	福井	1.80
2	東京	1.78
3	石川	1.61
4	岐阜	1.59
5	島根	1.56
6	新潟	1.55
7	岡山	1.55
8	広島	1.55
9	山口	1.51
10	富山	1.46
11	長野	1.46
12	香川	1.45
13	山形	1.43
14	大分	1.42
15	群馬	1.42
16	茨城	1.41
17	福島	1.41
18	宮崎	1.41
19	<b>福島</b>	<b>1.39</b>
20	愛媛	1.38
21	宮城	1.37
22	佐賀	1.37
23	秋田	1.35
24	愛知	1.35
25	熊本	1.34
26	三重	1.31
27	大阪	1.30
28	山梨	1.29
29	福岡	1.24
30	岩手	1.24
31	静岡県	1.23
32	鹿児島	1.23
33	長崎	1.22
34	京都	1.22
35	徳島	1.20
36	青森	1.18
37	高知	1.18
38	栃木	1.17
39	奈良	1.16
40	和歌山	1.13
41	滋賀	1.10
42	北海道	1.06
43	埼玉	1.06
44	沖縄	1.04
45	兵庫	1.02
46	千葉	1.01
47	神奈川	0.91

統計データ

年	福島県	全国
令和元	1.51	1.60
令和2	1.25	1.18
令和3	1.28	1.13
令和4	1.42	1.28
令和5	1.39	1.31

関係指標

項目	順位	都道府県	新規就業率
新規就業率 (%) 【総務省「社会生活統計指標」】	1	全国	5.3
	2	沖縄	5.9
	2	東京	5.8
	2	広島	5.8
	<b>36</b>	<b>福島</b>	<b>4.6</b>
	45	島根	4.1
	47	高秋田	4.0
転職率 (%) 【総務省「社会生活統計指標」】	1	全国	4.5
1	東京	5.4	
1	福岡	5.4	
3	沖縄	5.2	
<b>32</b>	<b>福島</b>	<b>3.8</b>	
45	徳島	3.4	
46	和歌山	3.3	
46	愛媛	3.3	

・資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

・調査時点：令和5年

・調査周期：毎年

・算出方法：有効求人数／有効求職者数（新規学卒者を除きパートを含む）

・参考：年平均

新規就業率は、新規就業者数／有業者数

転職率は、転職者数／有業者数



## 29 完全失業率

順位	都道府県	完全失業率
	<b>全国</b>	(%) <b>2.6</b>
1	北海道	3.2
1	沖縄	3.2
3	大阪府	3.1
4	青森県	2.9
4	福岡県	2.9
6	宮城県	2.8
6	神奈川県	2.8
8	埼玉県	2.7
9	東京都	2.6
9	兵庫県	2.6
9	熊本県	2.6
12	岩手県	2.5
12	茨城県	2.5
12	千葉県	2.5
15	京都府	2.4
16	秋田県	2.3
16	栃木県	2.3
16	滋賀県	2.3
16	和歌山県	2.3
16	宮崎県	2.3
16	鹿児島県	2.3
<b>22</b>	<b>福島県</b>	<b>2.2</b>
22	新潟県	2.2
22	静岡県	2.2
22	奈良県	2.2
22	岡山県	2.2
22	広島県	2.2
22	徳島県	2.2
22	香川県	2.2
30	石川県	2.1
31	長野県	2.0
31	愛知県	2.0
31	鳥取県	2.0
34	山形県	1.9
34	群馬県	1.9
34	愛媛県	1.9
34	高知県	1.9
34	長崎県	1.9
39	富山県	1.8
39	山梨県	1.8
39	三重県	1.8
39	山口県	1.8
39	大分県	1.8
44	福岡県	1.7
44	岐阜県	1.6
45	佐賀県	1.6
47	鳥根	1.3

福島県の推移

統計データ

年	福島県	全国	年	福島県	全国
平成30	2.2	2.4	令和 2	2.4	2.8
令和元	2.1	2.4	令和 3	2.3	2.8
			令和 4	2.2	2.6

注)過去の結果は、必要に応じて遡及改定している。

関連指標

項目	順位	都道府県	失業率	
完全失業率(男) (%) (令和2年)	1	全国	4.3	
	2	沖縄	6.3	
	3	青森	5.4	
	3	大阪	5.1	
	3	福岡	5.1	
	8	福島	4.8	
	45	三重	3.5	
【総務省「社会生活統計指標」】	46	福井	3.3	
	47	鳥根	3.2	
	順位	都道府県	失業率	
完全失業率(女) (%) (令和2年)	1	全国	3.3	
	1	沖縄	4.5	
	2	福岡	4.0	
	3	大阪	3.9	
	11	福島	3.3	
	45	富山	2.4	
	46	福井	2.3	
【総務省「社会生活統計指標」】	47	鳥根	2.1	
	項目	順位	都道府県	離職率
	離職率 (%) (令和4年)	1	全国	3.8
1		宮城	4.6	
2		青森	4.5	
3		(注1)	4.4	
18		福島	3.8	
42		(注2)	3.3	
46		滋賀	3.1	
【総務省「社会生活統計指標」】	47	福井	3.0	

注1)兵庫県、宮崎県、沖縄県  
注2)茨城県、山梨県、鳥取県、鳥根県

摘要

- ・資料出所：総務省「労働力調査報告」
- ・調査時点：令和4年
- ・調査周期：毎年
- ・算出方法：完全失業者数／労働力人口
- ・参考：年平均（数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。）

### 30 1人当たり月平均総実労働時間(常用労働者)

順位	都道府県	1人当たり月平均 総実労働時間
	<b>全国</b>	(時間) <b>136.1</b>
1	山形	150.0
2	岩手	145.7
2	<b>福島</b>	<b>145.7</b>
4	青森	145.2
5	秋田	144.7
6	宮崎	143.3
7	栃木	142.7
8	群馬	142.3
9	鳥取	142.2
10	島根	142.0
11	宮城	141.8
12	福井	141.2
13	長崎	140.6
14	沖縄	140.5
15	茨城	140.3
16	長野	140.1
18	愛媛	140.1
18	新潟	140.0
19	大分	139.9
20	山口	139.7
21	広島	139.6
22	熊本	139.5
23	富山	139.4
23	徳島	139.4
25	香川	139.3
26	岡山	139.1
27	山梨	139.0
28	石川	138.8
29	静岡	138.6
30	東京	138.4
31	和歌山	138.1
32	北海道	137.6
33	岐阜	137.5
33	三重	137.5
35	高知	137.4
36	愛知	137.3
37	佐賀	136.6
37	鹿児島	136.6
39	福岡	136.4
40	大阪	132.9
41	滋賀	131.9
42	兵庫	131.1
43	埼玉	130.1
44	神奈川	129.3
45	千葉	127.7
46	京都	127.5
47	奈良	126.7

福島の推移

時間

平成30 令和元 2 3 4 年

■福島県 □全国

統計データ

年	福島県	全国	年	福島県	全国
平成30	152.4	142.2	令和2	144.7	135.1
令和元	147.9	139.1	令和3	145.6	136.1
			令和4	145.7	136.1

項目	順位	都道府県	時間
総実労働時間(男) (1人当たり月平均) (時間)	1	全国	152.2
	2	山形	161.2
	3	<b>福島</b>	<b>160.0</b>
	45	栃木	159.9
	46	千葉	147.2
	47	奈良	146.0
	47	京都	143.3
総実労働時間(女) (1人当たり月平均) (時間)	1	全国	118.5
	1	山形	137.8
	2	岩手	133.1
	3	青森	132.3
	7	<b>福島</b>	<b>128.4</b>
	45	滋賀	109.9
	46	神奈川	109.5
所定外労働時間 (1人当たり月平均) (時間)	1	全国	10.1
	1	東京都	11.7
	1	愛知県	11.7
	3	栃木	11.4
	3	山梨	11.4
	7	<b>福島</b>	<b>11.2</b>
	45	佐賀	8.1
46	奈良	7.1	
47	高知	6.7	

概要

・資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査年報-地方調査-」

・調査時点:令和4年

・調査周期:毎年

・参考:事業所規模5人以上、調査産業計

注)全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではない。

### 31 1人当たり月平均現金給与総額(常用労働者)

順位	都道府県	1人当たり月平均現金給与総額
	<b>全国</b>	(円) <b>325,817</b>
1	東京都	424,429
2	愛知県	348,116
3	大阪府	337,385
4	神奈川県	326,596
5	広島県	324,870
6	栃木県	320,719
7	茨城県	317,606
8	滋賀県	312,462
9	三重県	312,262
10	静岡県	310,596
11	群馬県	308,282
12	福岡県	307,912
13	福井県	306,114
14	<b>福島県</b>	<b>304,242</b>
15	山口県	303,623
16	兵庫県	302,445
17	香川県	302,103
18	富山県	300,989
19	長野県	299,630
20	岡山県	298,848
21	宮城県	297,646
22	山梨県	297,317
23	京都市	297,307
24	石川県	296,791
25	徳島県	296,271
26	岐阜県	293,537
27	北海道	293,066
28	千葉県	292,932
29	千叶市	291,849
30	山形県	291,554
31	埼玉県	289,092
32	岩手県	288,978
33	新潟県	285,123
34	愛媛県	284,198
35	熊本県	281,712
36	大分県	280,881
37	鳥根県	280,253
38	鳥取県	271,486
39	秋田県	271,091
40	奈良県	271,084
41	宮崎県	267,624
42	佐賀県	267,380
43	高知県	267,089
44	青森県	265,334
45	長崎県	264,913
46	鹿児島県	259,835
47	沖縄県	252,536

福島の推移

統計データ

年	福島県	全国
平成30	290.6	323.5
令和元	297.5	322.6
令和2	287.4	318.4
令和3	289.1	319.5
令和4	304.2	325.8

項目	順位	都道府県	給与総額
現金給与総額(男) (1人当たり月平均)	1	全国	416,164
	2	東京都	523,864
	3	愛知県	443,684
	3	大阪府	430,675
	17	<b>福島県</b>	<b>380,328</b>
	45	鳥取県	327,831
	47	沖縄県	299,995
現金給与総額(女) (1人当たり月平均)	1	全国	226,179
	2	東京都	298,909
	2	大阪府	233,160
	3	福井県	232,177
	31	<b>福島県</b>	<b>212,417</b>
	45	滋賀県	196,267
	47	佐賀県	192,404

関連指標

・資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査年報—地方調査—」

・調査時点：令和4年

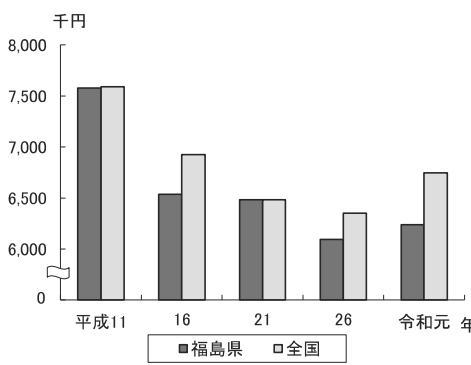
・調査周期：毎年

・参考：事業所規模5人以上、調査産業計

注) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではない。

### 32 1世帯当たり年間収入

順位	都道府県	1世帯当たり 年間収入
	<b>全国</b>	(千円) <b>6,746</b>
1	東京都	7,844
2	富山県	7,472
3	神奈川県	7,430
4	千葉県	7,410
5	愛知県	7,344
6	栃木県	7,249
7	石川県	7,185
8	茨城県	7,128
9	滋賀県	7,125
11	福井県	7,123
12	山形県	7,018
13	山梨県	6,947
14	静岡県	6,943
15	埼玉県	6,908
16	東京都	6,867
17	宮城県	6,775
18	群馬県	6,761
19	新潟県	6,751
20	岐阜県	6,706
21	岡山県	6,665
22	兵庫県	6,625
23	長野県	6,590
24	鳥取県	6,562
25	佐賀県	6,426
26	香川県	6,367
27	奈良県	6,363
28	広島県	6,323
29	山梨県	6,305
30	愛媛県	6,284
31	大阪府	6,281
32	<b>福島県</b>	<b>6,238</b>
33	岩手県	6,212
34	秋田県	6,155
35	熊本県	6,141
36	徳島県	6,093
37	福岡県	6,073
38	山口県	5,995
39	大分県	5,981
40	長崎県	5,922
41	青森県	5,876
42	和歌山県	5,852
43	高知県	5,732
44	宮崎県	5,664
45	鹿児島県	5,592
46	北海道	5,398
47	沖縄県	5,141



統計データ

千円					
年	福島県	全国	年	福島県	全国
平成11	7,578	7,590	平成21	6,482	6,482
平成16	6,536	6,925	平成26	6,094	6,352
			令和元	6,238	6,746

注) 調査方法の変更等により、平成26年以前と令和元年の数値は接続しない。  
資料出所：総務省「全国消費実態調査報告」  
(平成11年、平成16年、平成21年、平成26年)

項目	順位	県庁所在市	世帯主収入
世帯主収入 (勤労者世帯1世帯当たり、1か月間) (円) (令和5年)	1	全国(注)	398,750
	2	宇都宮市	531,536
	3	さいたま市	496,533
	10	東京都区部	484,487
	10	<b>福島市</b>	<b>427,879</b>
【総務省「家計調査」】 ※都道府県庁所在市での調査結果	45	青森市	327,295
	46	鳥取市	308,970
	47	那覇市	296,281
項目	順位	県庁所在市	配偶者収入
世帯主の配偶者の収入 (勤労者世帯1世帯当たり、1か月間) (円) (令和5年)	1	全国(注)	65,487
	2	金沢市	114,698
	3	水戸市	110,842
	3	福井市	99,048
	30	<b>福島市</b>	<b>56,804</b>
【総務省「家計調査」】 ※都道府県庁所在市での調査結果	45	松山市	37,115
	46	千葉市	36,101
	47	大津市	34,552

・資料出所：総務省「全国家計構造調査報告」  
・調査時点：令和元年  
・調査周期：5年  
・参考：2人以上の世帯、全ての世帯区分が対象。  
注) 家計調査について、全国の数値は公表されていないため、全都道府県庁所在市の平均の数値を載せている。

### 33 1世帯当たり消費支出(1か月間)

順位	都道府県	1世帯当たり消費支出(1か月間)																									
	全国	(円) 279,066	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; margin-right: 10px;">福島の推移</div> <div style="flex: 1;"> <p style="text-align: center;">統計データ</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>福島県</th> <th>全国</th> <th>年</th> <th>福島県</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成11</td> <td>332,525</td> <td>335,114</td> <td>平成21</td> <td>302,849</td> <td>300,936</td> </tr> <tr> <td>平成16</td> <td>316,617</td> <td>320,063</td> <td>平成26</td> <td>281,260</td> <td>292,882</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>令和元</td> <td>269,136</td> <td>279,066</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">注) 調査方法の変更等により、平成26年以前と令和元年の数値は接続しない。 資料出所: 総務省「全国消費実態調査報告」(平成11年、平成16年、平成21年、平成26年)</p> </div> </div>	年	福島県	全国	年	福島県	全国	平成11	332,525	335,114	平成21	302,849	300,936	平成16	316,617	320,063	平成26	281,260	292,882				令和元	269,136	279,066
年	福島県	全国		年	福島県	全国																					
平成11	332,525	335,114		平成21	302,849	300,936																					
平成16	316,617	320,063		平成26	281,260	292,882																					
				令和元	269,136	279,066																					
1	東京都	308,714																									
2	富山県	298,056																									
3	神奈川県	293,938																									
4	兵庫県	292,148																									
5	茨城県	292,005																									
6	岡山県	290,569																									
7	広島県	290,311																									
8	千葉県	288,341																									
9	愛知県	287,520																									
10	石川県	287,410																									
11	福島県	286,879																									
12	京都府	285,208																									
13	山形県	283,242																									
14	栃木県	282,756																									
15	長野県	280,903																									
16	宮城県	279,345																									
17	山梨県	276,101																									
18	群馬県	275,308																									
19	福井県	274,830																									
20	奈良県	274,626																									
21	岩手県	274,625																									
22	香川県	274,595																									
23	埼玉県	273,936																									
24	滋賀県	273,380																									
25	大阪府	271,373																									
26	岐阜県	270,462																									
27	静岡県	269,168																									
28	福島県	269,136																									
29	佐賀県	268,109																									
30	鳥取県	267,242																									
31	新潟県	267,085																									
32	熊本県	266,151																									
33	三重県	263,671																									
34	山口県	262,786																									
35	大分県	262,189																									
36	高知県	261,977																									
37	秋田県	260,274																									
38	徳島県	259,975																									
39	北海道	258,639																									
40	北福井	257,425																									
41	鹿児島	254,762																									
42	長崎県	254,738																									
43	青森県	250,262																									
44	宮崎県	250,225																									
45	愛媛県	249,820																									
46	和歌山	243,031																									
47	沖縄県	225,320																									

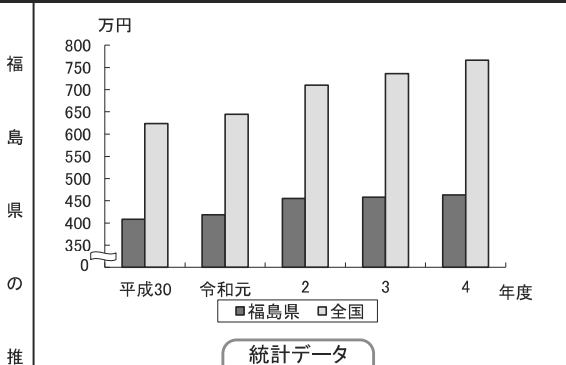
項目	順位	県庁所在市	実支出
実支出 (勤労者世帯1世帯当たり、1か月間) (円) (令和5年)	1	全国(注)	366,774
	2	宇都宮市	464,783
	3	京都市	440,822
	4	津市	422,787
	21	福島市	376,889
	45	青森市	320,486
	46	松山市	290,415
47	那覇市	289,955	
【総務省「家計調査」】※都道府県庁所在市での調査結果			
項目	順位	県庁所在市	食料費割合
食料費割合(エンゲル係数) (勤労者世帯1世帯当たり、1か月間) (%) (令和5年)	1	全国(注)	25.3
	2	大阪市	29.3
	1	神戸市	28.9
	3	松山市	28.7
	41	福島市	22.7
	45	水戸市	22.1
	46	徳島市	21.6
47	大分市	21.5	
【総務省「家計調査」】※都道府県庁所在市での調査結果			

・資料出所: 総務省「全国家計構造調査報告」
・調査時点: 令和元年
・調査周期: 5年
・参考: 2人以上の世帯、全ての世帯区分が対象。
消費支出とは、食料、光熱・水道、家賃などのいわゆる生活費をいう。
注) 家計調査について、全国の数値は公表されていないため、全都道府県庁所在市の平均の数値を載せている。

### 34 国内銀行預金残高(人口1人当たり)

順位	都道府県	国内銀行預金残高 (人口1人当たり)
	<b>全国</b>	<b>766.0</b>
1	東京都	2,493.9
2	大阪府	905.2
3	徳島県	753.2
4	香川県	661.3
5	愛媛県	649.7
6	富山県	645.3
7	愛知県	641.1
8	京都市	623.0
9	奈良県	589.3
10	山口県	580.0
11	福岡県	562.3
12	千葉県	562.2
13	石川県	562.1
14	広島県	559.2
15	神奈川県	549.0
16	三重県	540.1
17	福井県	537.3
18	宮城県	531.1
19	岡山県	510.2
20	兵庫県	506.0
21	和歌山県	503.1
22	鳥取県	501.9
23	栃木県	501.2
24	埼玉県	497.2
25	滋賀県	492.4
26	新潟県	482.8
27	茨城県	477.1
28	群馬県	476.9
29	静岡県	473.3
30	山形県	469.2
31	長野県	469.1
32	秋田県	467.3
<b>33</b>	<b>福島県</b>	<b>463.5</b>
34	岐阜県	462.6
35	高知県	454.2
36	長崎県	452.4
37	熊本県	445.7
38	島根県	444.4
39	山梨県	438.9
40	岩手県	427.6
41	大分県	418.1
42	沖縄県	414.4
43	青森県	407.7
44	宮城県	392.8
45	北海道	389.5
46	佐賀県	389.3
47	鹿児島県	367.7



年度	福島県	全国	年度	福島県	全国
平成30	407.9	624.0	令和 2	455.0	710.0
令和元	417.9	644.4	令和 3	458.2	736.3
			令和 4	463.5	766.0

項目	順位	都道府県	郵便貯金残高
郵便貯金残高 (人口1人当たり) (万円)	1	全 国	145.8
	2	和 歌 山	192.5
	3	徳 島 県	189.7
	3	福 井 県	175.8
	18	福 島 県	152.1
	45	宮 崎 県	120.2
	47	静 岡 県	118.8
	47	沖 縄 県	60.4

項目	順位	都道府県	金融資産残高
金融資産残高(貯蓄現在高) (二人以上の世帯) (1世帯当たり) (千円) (令和元年)	1	全 国	14,497
	2	神 奈 川	18,218
	3	愛 知 県	17,685
	3	東 京 府	17,562
	33	福 島 県	11,895
	45	鹿 児 島	8,704
	46	青 森 県	8,413
	47	沖 縄 県	6,021

項目	順位	都道府県	金融負債現在高
金融負債現在高 (二人以上の世帯) (1世帯当たり) (千円) (令和元年)	1	全 国	6,110
	2	神 奈 川	9,304
	3	東 京 府	9,132
	3	埼 玉 県	7,467
	25	福 島 県	4,693
	45	秋 田 県	3,664
	46	和 歌 山	3,606
	47	徳 島 県	3,472

・資料出所：総務省「社会生活統計指標」  
 ・調査時点：令和4年度末  
 ・調査周期：毎年  
 ・算出方法：国内銀行預金残高／人口総数

### 35 消費者物価地域差指数(総合)

順位	都道府県庁所在地	消費者物価地域差指数(総合)
	<b>全国平均</b>	<b>100.0</b>
1	東京都港区	105.5
2	横浜市	103.7
3	さいたま市	101.4
4	札幌市	100.9
5	東京都	100.8
<b>6</b>	<b>福島市</b>	<b>100.7</b>
6	千葉市	100.7
8	山口市	100.5
9	山形市	100.3
9	大阪市	100.3
11	静岡市	100.0
11	大津市	100.0
11	那覇市	100.0
14	長崎市	99.9
15	松江市	99.8
16	仙台市	99.7
17	高知市	99.5
18	宇都宮市	99.4
18	金沢市	99.4
18	神戸市	99.4
21	徳島市	99.3
22	名古屋	99.2
23	盛岡市	99.1
23	秋田市	99.1
23	高松市	99.1
26	新潟市	99.0
26	熊本市	99.0
28	水戸市	98.9
28	甲府市	98.9
28	和歌山市	98.9
28	広島市	98.9
32	福山市	98.8
33	松山市	98.7
34	富山市	98.6
35	津市	98.5
36	長野市	98.2
37	青森市	98.1
38	岐阜市	97.9
38	鳥取市	97.9
38	岡山市	97.9
38	佐賀市	97.9
42	福岡市	97.8
43	分岐市	97.7
44	大宮市	96.9
45	鹿児島市	96.8
46	奈良市	96.7
47	前橋市	96.1

福島県の推移

統計データ

全国平均=100		
年	福島市	東京都区部
平成30	100.3	105.1
令和元	100.4	105.4
令和2	100.4	106.0
令和3	100.6	105.3
令和4	100.7	105.5

項目	順位	県庁所在地	指数
消費者物価地域差指数 (家賃を除く総合)		全国平均	100.0
	1	東京都区部	103.2
	2	横浜市	102.9
	3	札幌市	101.8
	<b>6</b>	<b>福島市</b>	<b>101.1</b>
	45	鹿児島市	97.5
	47	前橋市	96.7
消費者物価地域差指数 (食料)		全国平均	100.0
	1	那覇市	106.1
	2	山口市	103.3
	3	東京都区部	103.2
	<b>9</b>	<b>福島市</b>	<b>102.2</b>
	45	水戸市	96.9
	47	長野市	96.2

摘要

- ・資料出所：総務省「小売物価統計調査(構造編)」
- ・調査時点：令和4年
- ・調査周期：毎年
- ・参考：消費者物価地域差指数(総合)は「持家の帰属家賃」を含まない。

注) 市の名称及び区域は、令和元年6月25日現在による。